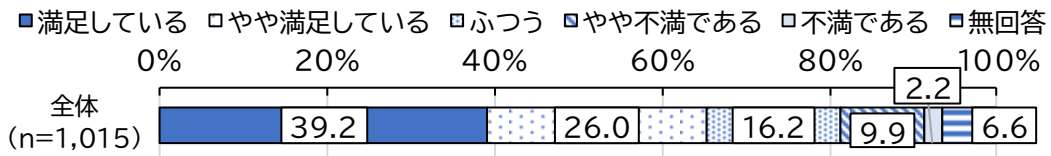


1 障害福祉サービス等の充実に向けた課題

課題1-1 サービスの実施回数・頻度等の量的な充実が求められています

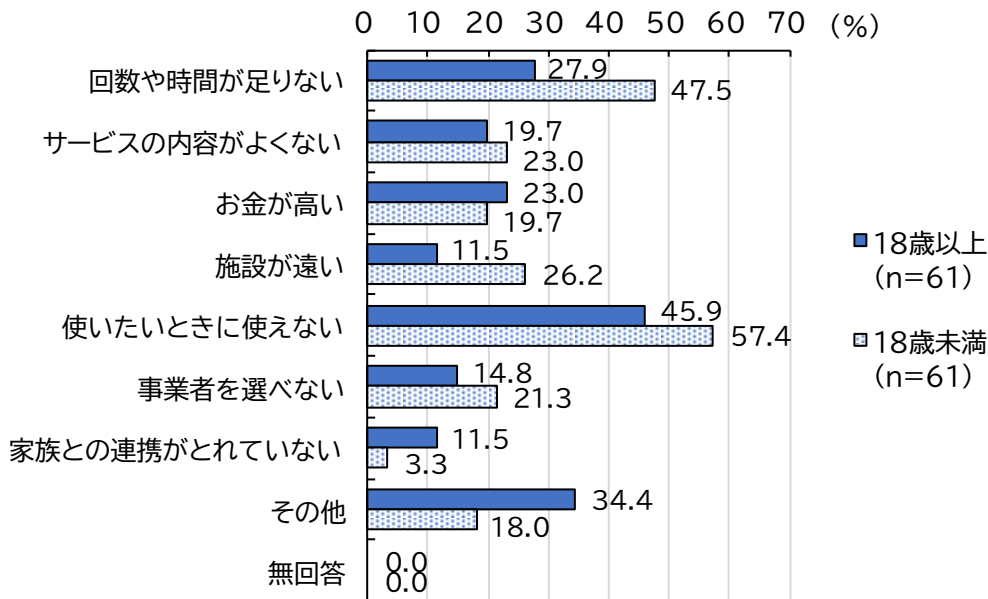
- 実態調査結果によると、障害福祉サービス等の満足度は、65.2%が「満足」と回答している一方で、12.0%が「不満」と回答しています¹。「不満」と回答した方々に、どのような点に不満を感じるかを尋ねたところ、「使いたいときに使えない」が最も多く、次いで「回数や時間が足りない」が多くなっており、サービスの量的な充実が求められています。
- また、障害福祉サービス等の種類別に満足度を見たところ、「地域生活支援事業」や「相談支援」のほか、「日中活動系サービス」の満足度が低くなっていました。
- 推進会議においては、医療的ケアが必要な方を含む重度の障がい者も利用できる日中活動の場の整備を求める意見がありました。

図表 障がい福祉サービス利用の満足度(18歳以上・未満共通、単一回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

図表 障害福祉サービス等で不満を感じる点(18歳以上・未満共通、複数回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

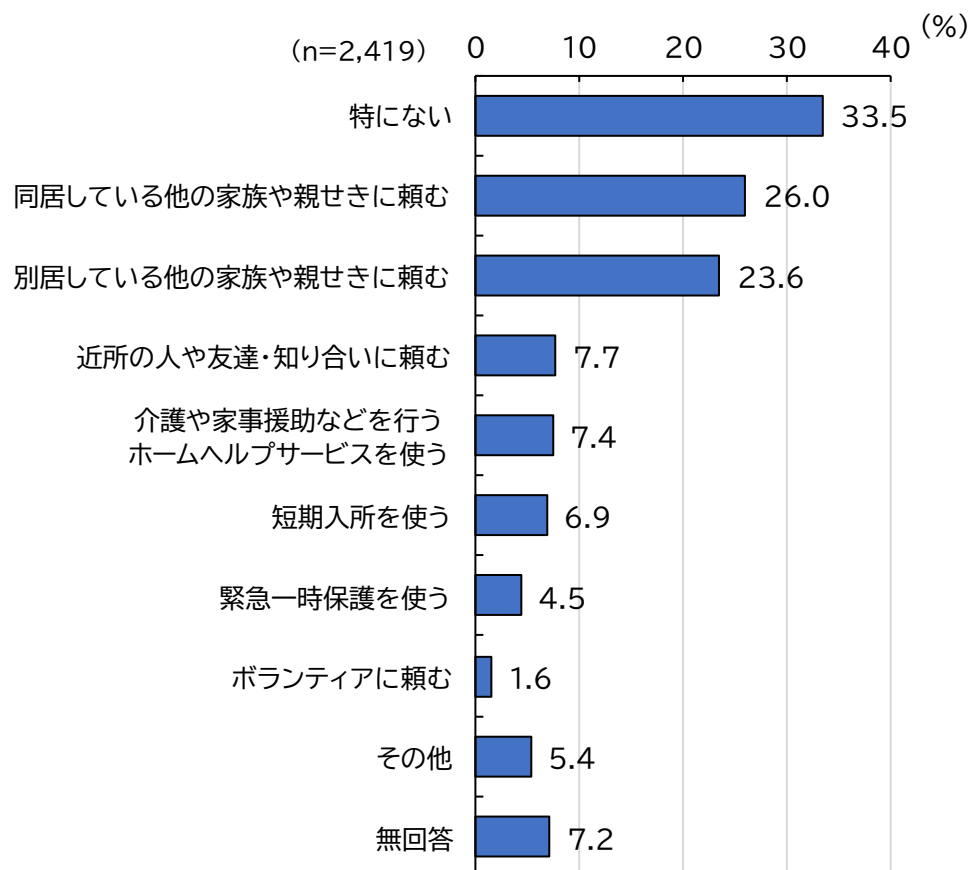
1

「満足」は、実態調査結果のうち「満足している」と「やや満足している」を合わせた割合です。また「不満」は、「不満である」と「やや不満である」を合わせた割合です。

課題 1-2 本人や介護者の高齢化、障がいの重度化等が進む中、緊急時の受入体制の整備が求められています

- 実態調査結果によると、介助者や支援者が不在の時の対応方法として、「特にない」が最も多く 33.5%、次いで「同居している他の家族や親せきに頼む」が 26.0%、「別居している他の家族や親せきに頼む」が 23.6%となっています。また、「短期入所を使う」は 6.9%、「緊急一時保護を使う」は 4.5%となっています。障がい種別の傾向を見たところ、「精神」や「難病」において、「特にない」が多くなっていました。
- また、実態調査において、生活における不安や困っていることを尋ねたところ、21.7%が「親が亡くなった後の過ごし方」に不安を感じていました。特に、18 歳以上の「知的」「発達」では、5 割以上が「親亡き後」に不安を感じていました。
- 推進会議においては、障がい特性や障がいの重度化等を踏まえ、緊急時の受入体制の充実が必要との意見がありました。

図表 介護者や支援者が不在の時の対応(18歳以上・未満共通、複数回答)

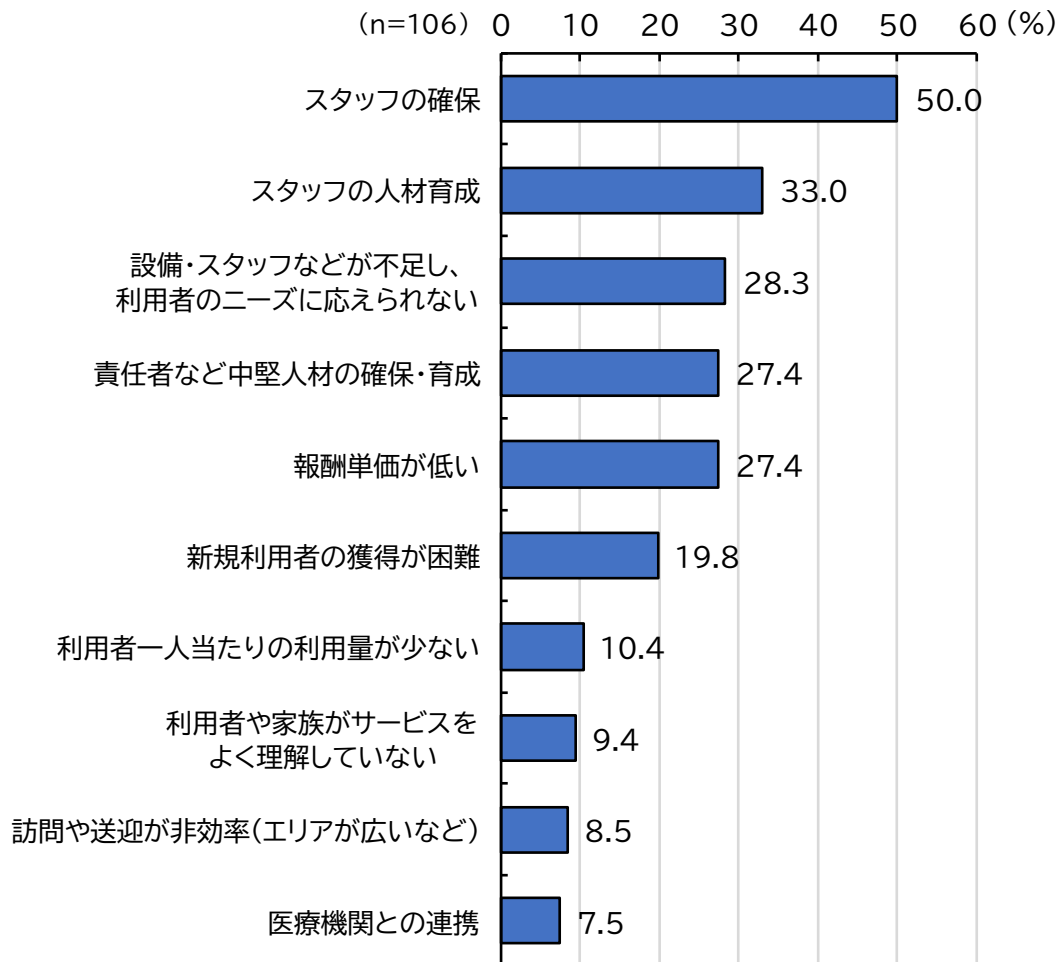


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 1-3 福祉人材の確保・育成・定着を支援し、サービスの質を向上させることが求められています

- 実態調査結果によると、障害福祉サービス等を提供する事業所が事業を運営する上での主な課題として、「スタッフの確保」が 50.0%、「スタッフの人材育成」が 33.0%、「設備・スタッフなどが不足し、利用者のニーズに応えられない」が 28.3%、「責任者など中堅人材の確保・育成」が 27.4%となっています。
- 一方、実態調査において、サービス利用者である当事者やその家族がサービス提供事業者へ望むことを尋ねたところ、「満足できるサービスを提供できる体制の確保(支援員を増やしてほしいなど)」が 25.7%、「施設の支援員、ホームヘルパーの質」が 17.2%となっていました。
- 推進会議においては、福祉人材に必要な能力を高める研修の充実を求める意見がありました。特に、世帯の抱える複合的な課題に対して、包括的な支援ができるように、分野を超えて連携できる研修等の充実の必要性が議論されていました

図表 障害福祉サービス事業所が事業を運営する上での課題(事業所、3つまで複数回答)



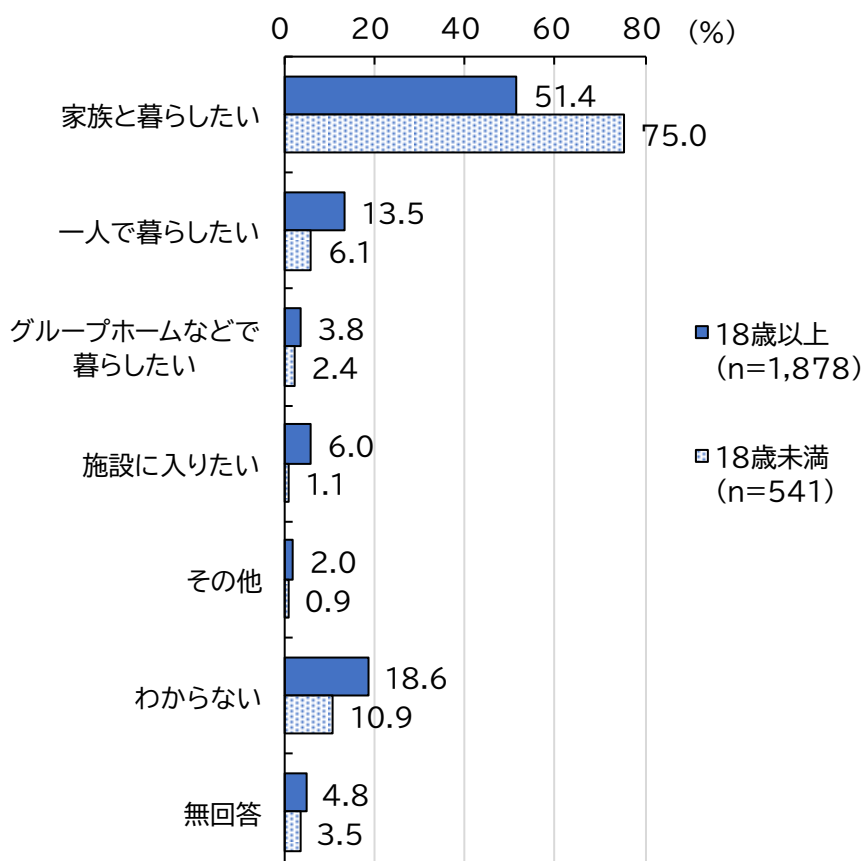
※回答割合が高かった上位 10 位を抽出しています。
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

2 本人が望む暮らしの支援の充実に向けた課題

課題 2-1 本人が望む暮らし方の実現を地域で支える仕組みづくりが求められています

- 実態調査結果によると、将来(5～10年後)に希望する暮らし方として、18歳未満では「家族と暮らしたい」が75.0%と非常に高くなっています。一方で18歳以上においては、「家族と暮らしたい」が51.4%と最も高く、次いで「一人で暮らしたい」が13.5%となっています。また、「グループホームなどで暮らしたい」が3.8%と一定数を占めています。
- 18歳以上の方々の将来の暮らし方の希望を障がい種別に見たところ、「精神」や「発達」では「一人で暮らしたい」が比較的多く、「知的」では「グループホームなどで暮らしたい」が比較的多くなっていました。
- また、一人暮らしをする場合や施設・病院から出るときに不安に思うこととして、「困った時の相談場所」「日常生活を支援するサービス」「隣近所や地域の人との人間関係」が上位を占めていました。

図表 将来の暮らし方(18歳以上・未満共通、単一回答)



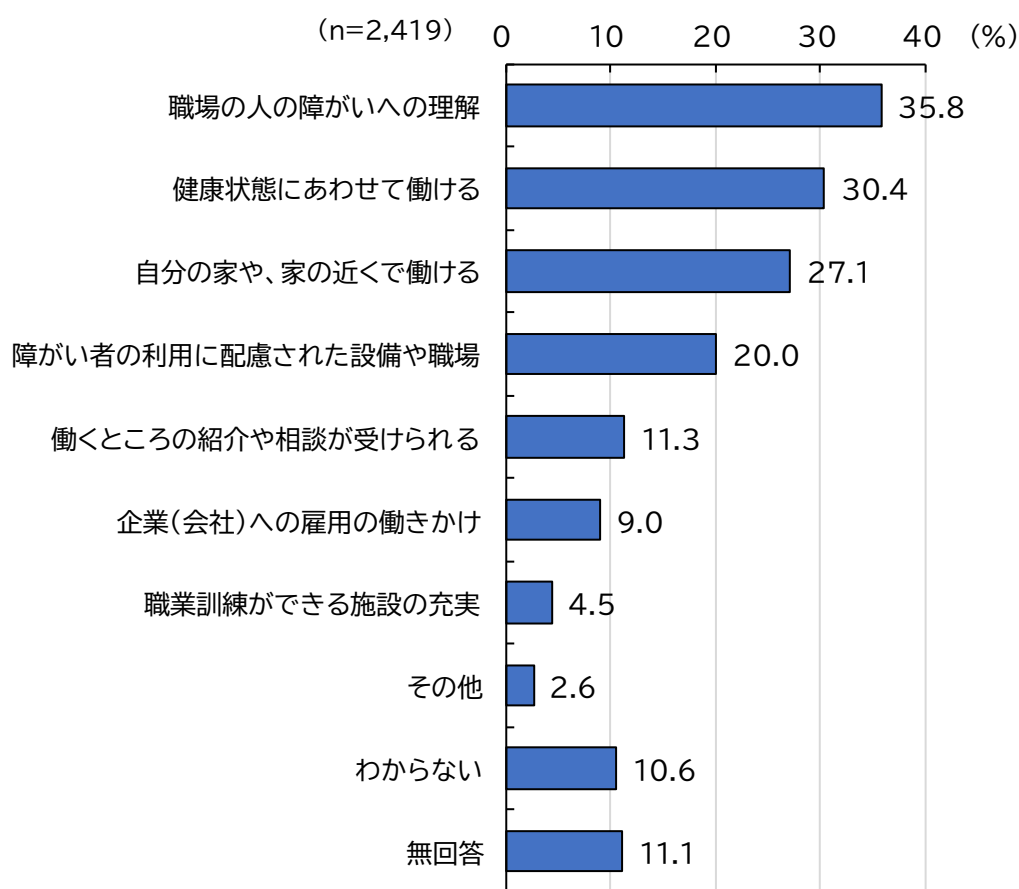
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

3 就労支援の充実に向けた課題

課題 3-1 職場等における障がいへの理解を一層促進することが求められています

- 実態調査結果によると、障がい者が就労する上で大切だと思うこととして、「職場の人の障がいへの理解」が 35.8%、「健康状態にあわせて働ける」が 30.4%、「自分の家や、家の近くで働ける」が 27.1%などとなっています。
- 推進会議では、障がいによっては健康状態等に波があるため、雇用する側の理解が不可欠との意見がありました。

図表 障がい者が就労する上で大切だと思うこと(18歳以上・未満共通、2つまで複数回答)

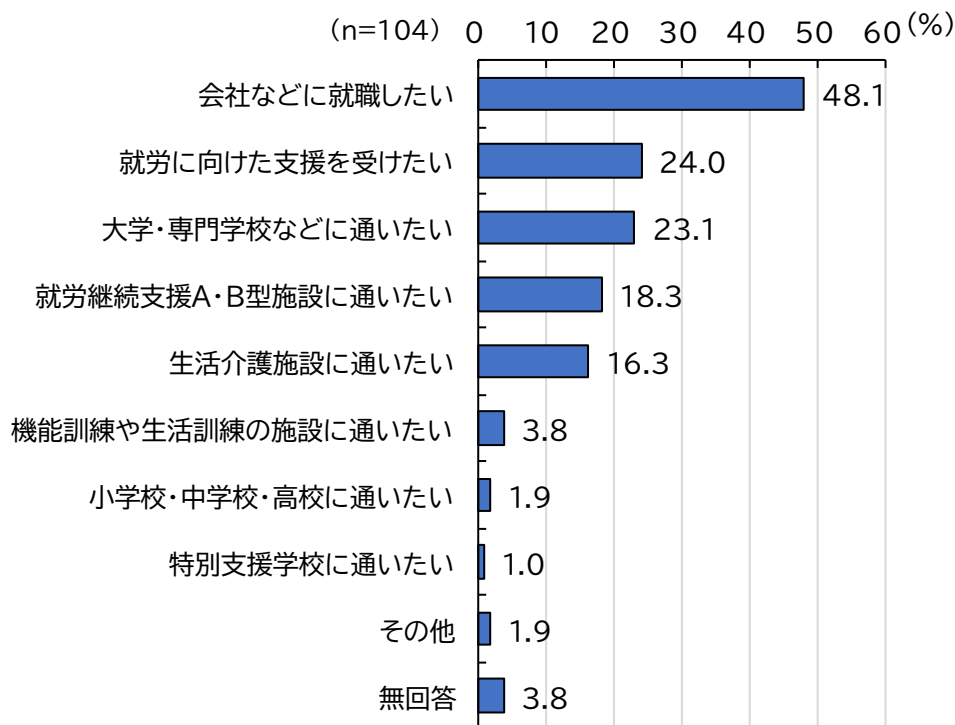


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 3-2 働くことを希望している人の就労と定着の支援が一層求められています

- 18歳未満を対象とした実態調査結果において、今後(5年後)の進路や生活設計をどのようにしたいかを尋ねたところ、15～17歳の年齢層においては、「会社などに就職したい」が48.1%、「就労に向けた支援を受けたい」が24.0%などとなっています。
- 18歳以上を対象とした実態調査において、平日の日中にどのように過ごしているかを尋ねたところ、18～64歳の年齢層においては、「会社などで働いている、または、自分で商売などを行っている」が最も多く42.0%、次いで「働く練習や社会生活を学ぶために作業などを行う施設に通っている」が21.0%、「家にいて、特に何もしていない」が14.8%などとなっています。
- また、平日の日中に「家にいて、特に何もしていない」理由を尋ねたところ、18～64歳の年齢層においては、「障がいや病気のため」が60.3%と最も多くなっていますが、「自分に合った仕事や職場がないため」が19.1%、「仕事を探しても就労に結びつかないため」が14.9%となっており、働くことを希望している人が一定数いることがわかります。

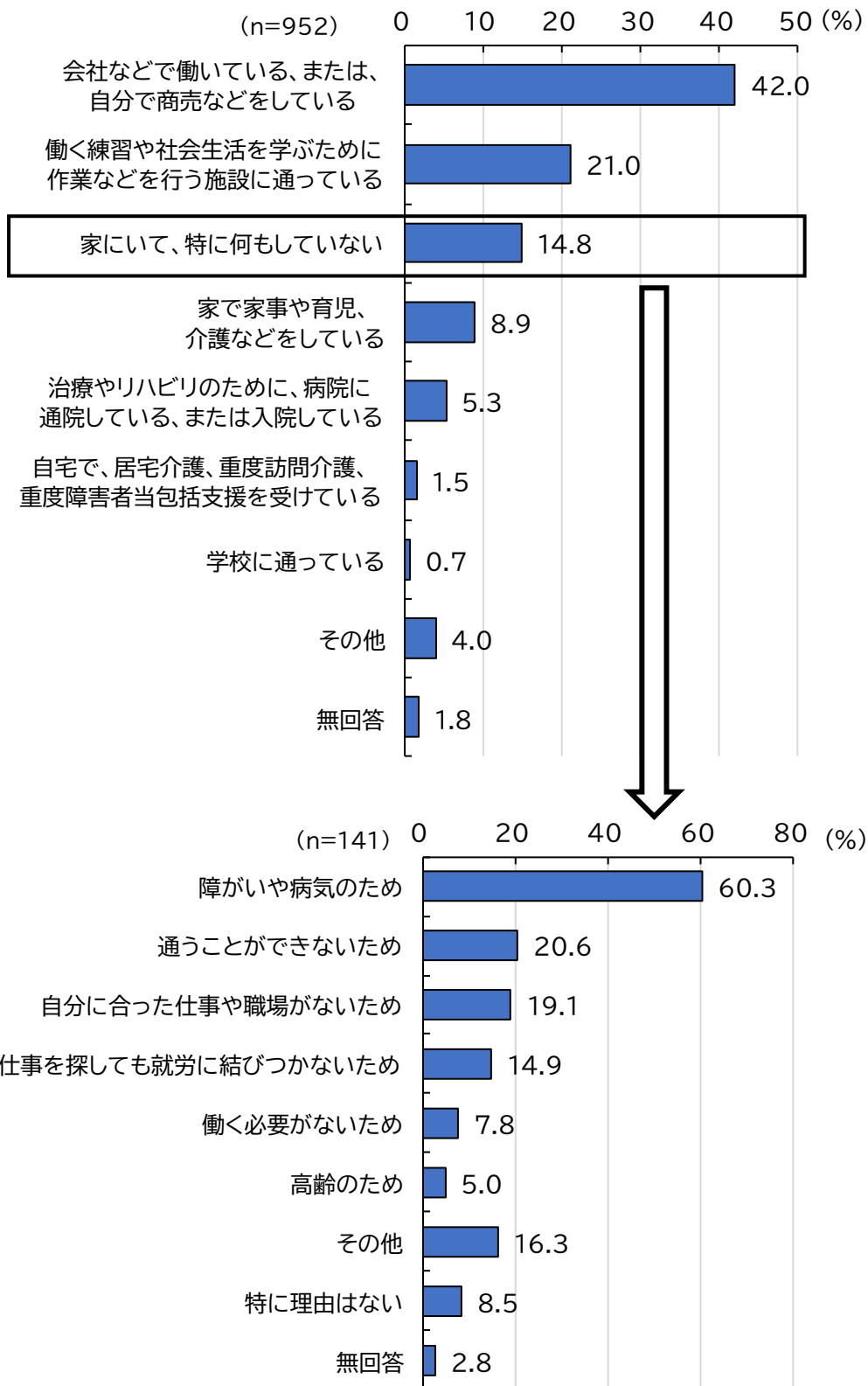
図表 今後の進路や生活設計の希望(18歳未満、3つまで複数回答)



※18歳未満実態調査から、15～17歳のみを抽出して集計しています。

(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

図表 平日の日中の過ごし方(上図、18歳以上、単一回答)と「家において、特に何もしていない」理由
(下図、18歳以上、複数回答)



※18歳以上実態調査から、18～64歳のみを抽出して集計しています。

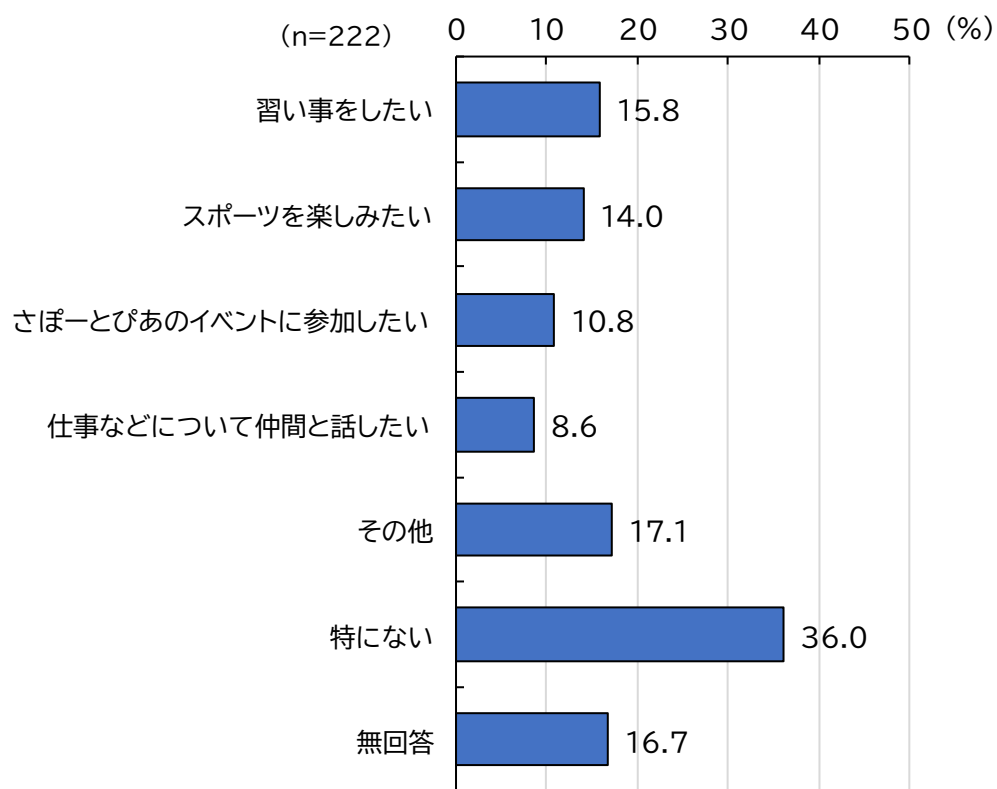
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

4 社会参加・社会活動の充実に向けた課題

課題 4-1 スポーツをはじめとした余暇活動等の機会・場の充実が求められています

- 実態調査結果によると、通所施設を利用した後に希望する過ごし方として、「特にない」を除くと、「習い事をしたい」が15.8%、「スポーツを楽しみたい」が14.0%、「さぼーとぴあのイベントに参加したい」が10.8%などとなっています。
- また、実態調査において、さぼーとぴあで利用できるサービスのうち、どのようなサービスを利用したいかを尋ねたところ、18歳未満では「障がい者スポーツを体験したい」が22.4%、「ダンスや料理講座等に参加したい」が20.3%などとなりました。

図表 施設通所後に希望する過ごし方(18歳以上、複数回答)



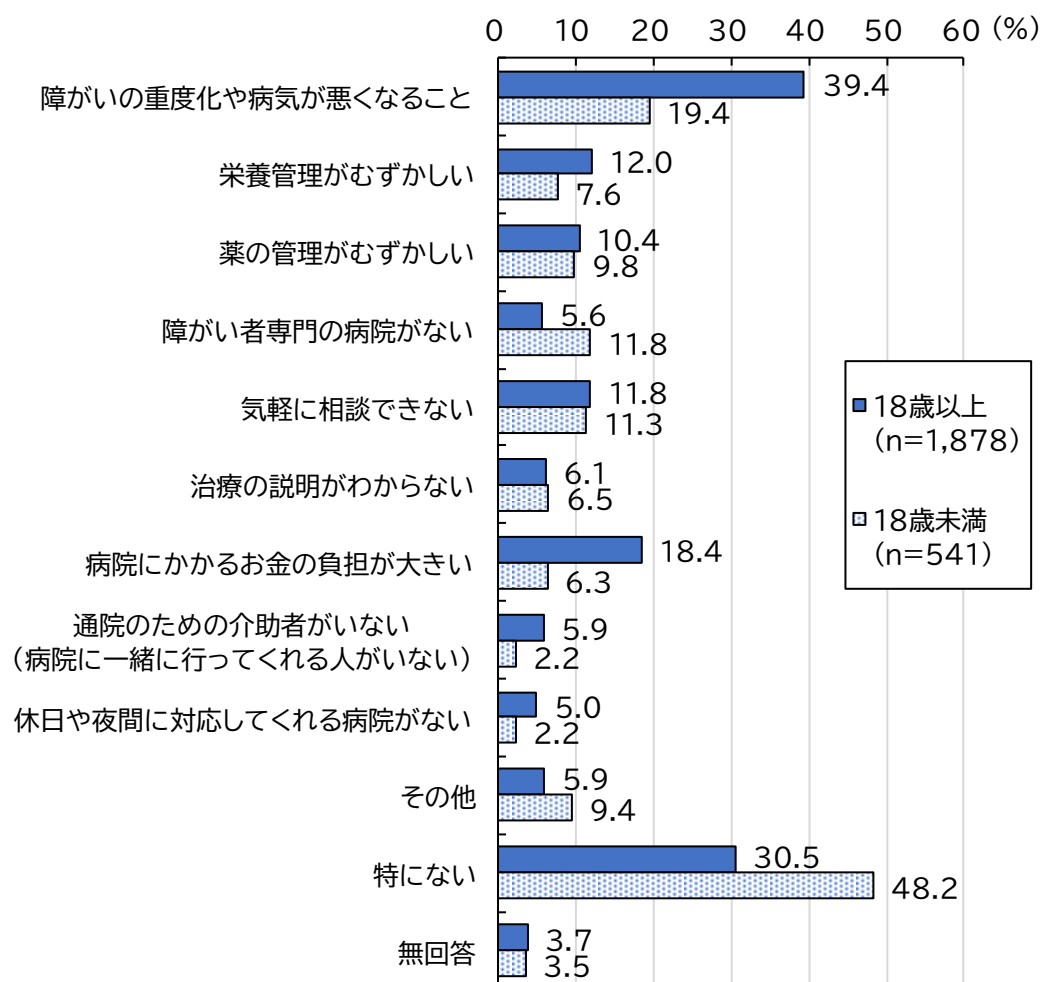
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

5 健康・医療体制の充実に向けた課題

課題 5-1 安心して相談・受診できる健康・医療体制の充実が求められています

- 実態調査結果によると、健康や医療に関する不安・困りごととして、「障がいの重度化や病気が悪くなること」が年齢を問わず最も多くなっています。18 歳以上では、次いで「病院にかかるお金の負担が大きい」が 18.4%、「栄養管理が難しい」が 12.0%、「気軽に相談できない」が 11.8%でした。18 歳未満では、「障がい者専門の病院がない」が 11.8%、「気軽に相談できない」が 11.3%、「薬の管理が難しい」が 9.8%と続いています。
- 推進会議においては、障がいのある方にとっては健康管理が難しいこともあり、悪化するまで自覚しにくく、さらに病状を表現することも難しいため、安心して健康について相談でき、医療機関を受診できるような体制づくりが重要であるとの意見がありました。

図表 健康や医療に関する不安・困りごと(18歳以上・未満共通、複数回答)



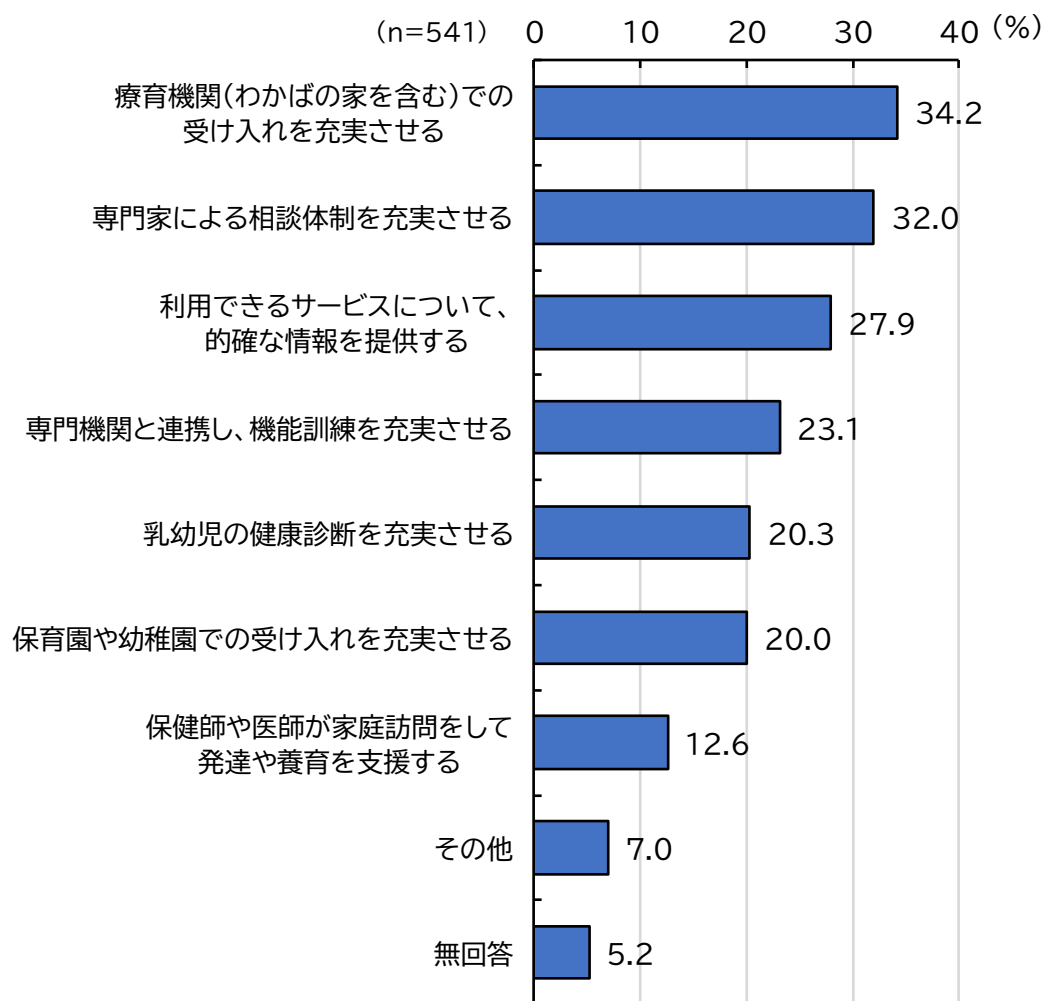
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

6 障がい児支援の充実に向けた課題

課題 6-1 早期発見・早期療育に向けた療育機関の充実が求められています

- 。 実態調査結果によると、障がいの早期発見・早期療育のために必要なこととして、「療育機関(わかばの家を含む)での受け入れを充実させる」が 34.2%、「専門家による相談体制を充実させる」が 32.0%などとなっています。

図表 障がいの早期発見・早期療育のために必要なこと(18歳未満、2つまで複数回答)

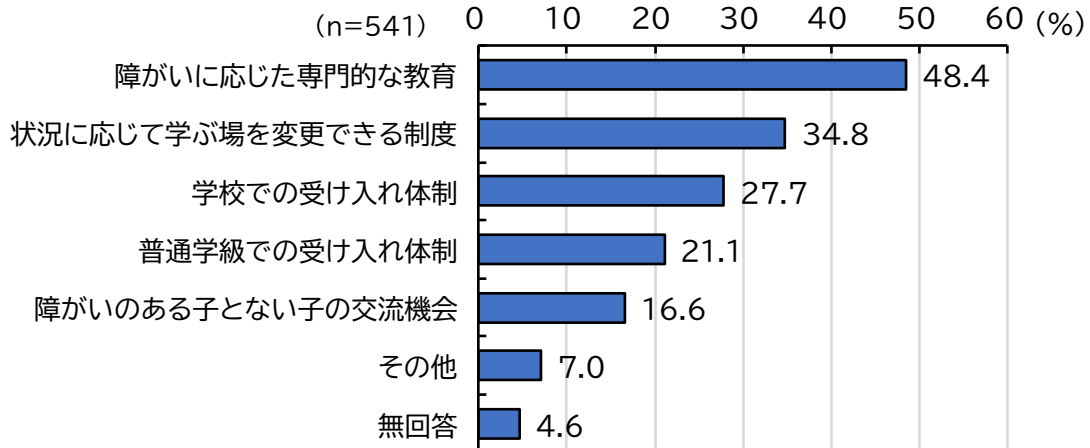


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 6-2 学齢期における教育支援体制の充実が求められています

- 。 実態調査結果によると、教育の場面で特に充実させてほしいこととして、「障がいに応じた専門的な教育」が 48.4%で最も高く、次いで「状況に応じて学ぶ場を変更できる制度」が 34.8%、「学校での受け入れ体制」が 27.7%などとなっています。

図表 教育の場面で特に充実させてほしいこと(18歳未満、2つまで複数回答)

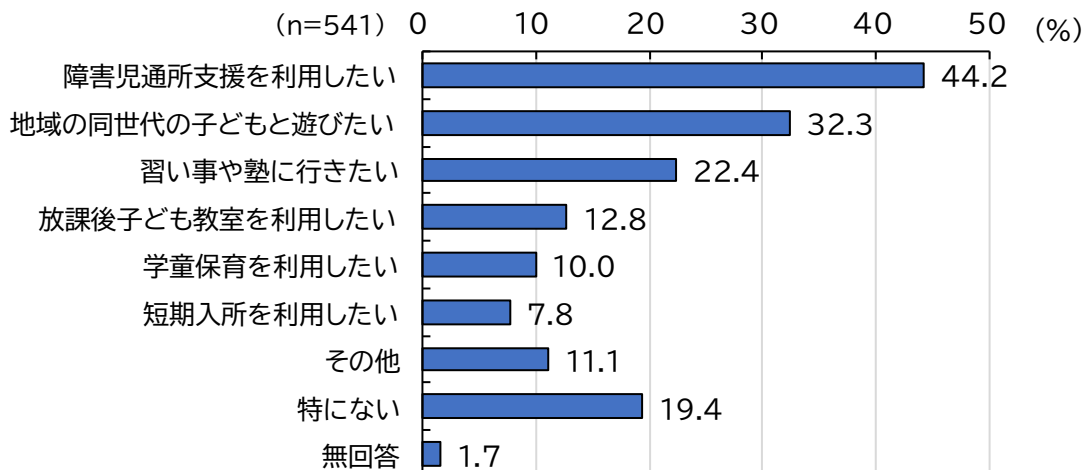


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 6-3 障害児通所支援等のサービスの一層の充実が求められています

- 。 実態調査結果によると、放課後や学校休業日などの過ごし方の希望として、「障害児通所支援を利用したい」が 44.2%と最も高くなっています。

図表 放課後や学校休業日などの時間の使い方についての希望(18歳未満、複数回答)



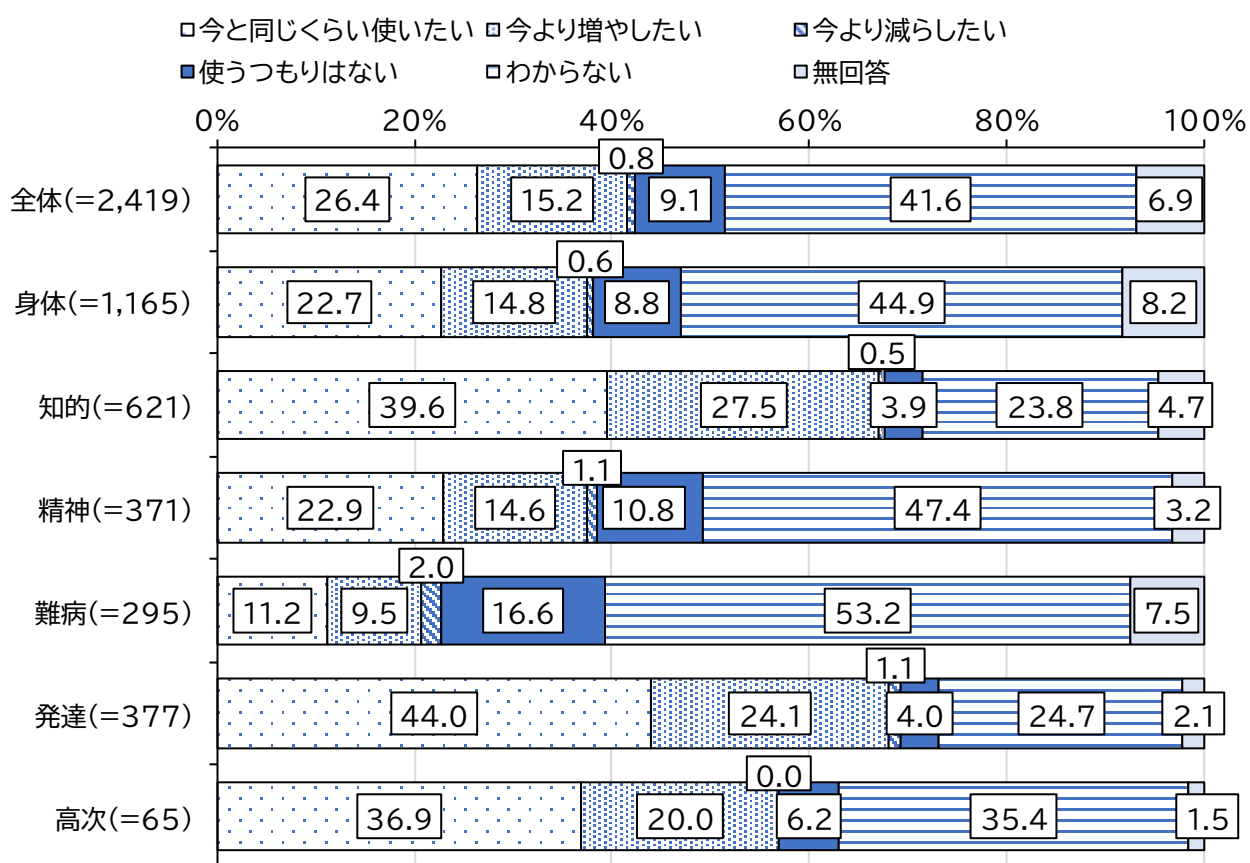
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

7 特性に応じた支援の充実にに向けた課題

課題7-1 多様なニーズに対し、特性に応じた支援の充実が求められています

- 実態調査結果によると、障がい種別に今後の障害福祉サービス等の利用意向を見ると、「全体」では「今より増やしたい」とした割合が 15.2%となっています。障がい種別に「今より増やしたい」の割合を見ると、「発達」で 24.1%、「高次」で 20.0%となっており、「全体」よりも高くなっています。
- 発達障がいについては、推進会議において、発達障がい児のケアに加えて、大人になってから診断名が明らかになった場合にも専門的な支援を受けられるよう、医療、教育、労働などの関係機関が連携し、応じた切れ目のない支援の充実が必要との意見がありました。
- 高次脳機能障がいについては、要介護・要支援の認定を受けている割合が高いことから、推進会議において、介護保険事業所と連携した支援の充実が必要との意見がありました。

図表 今後のサービス利用意向(18歳以上・未満共通、単一回答)



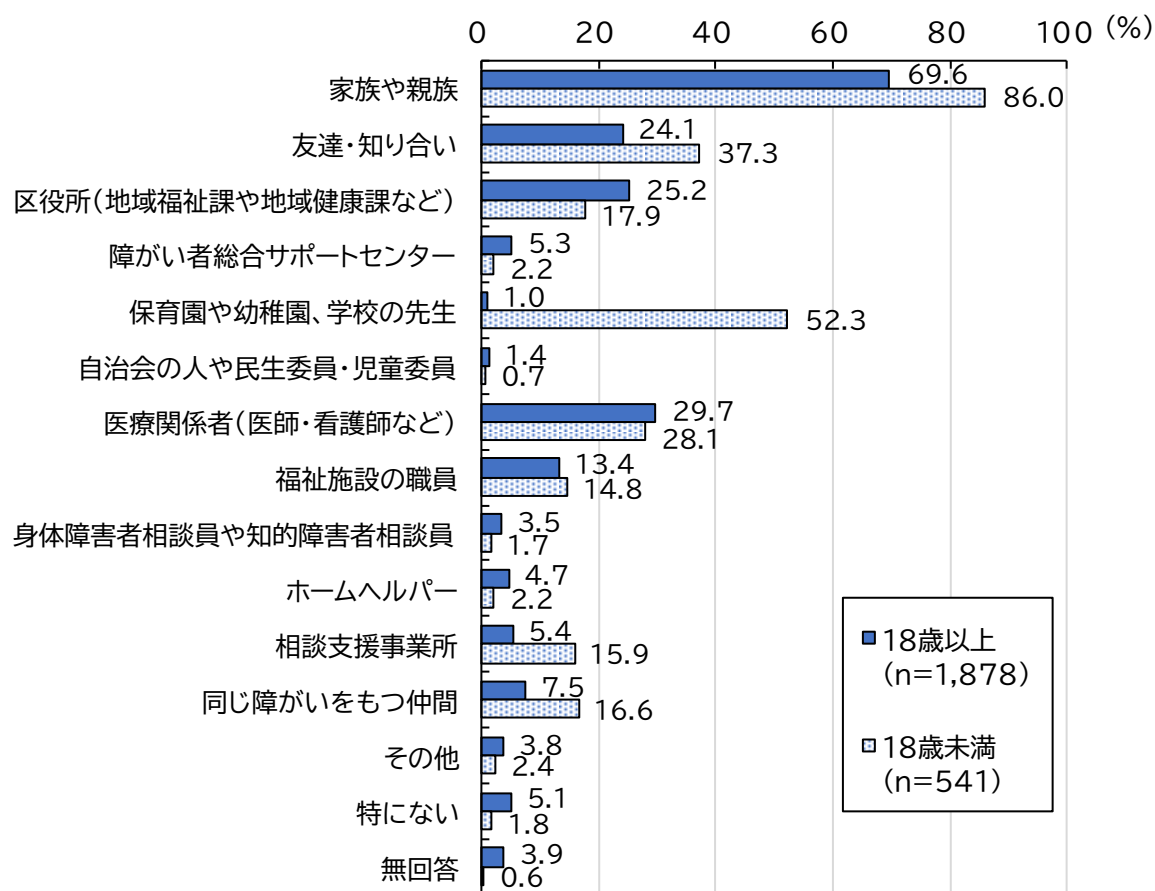
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

8 相談支援体制の充実に向けた課題

課題 8-1 多様な関係機関が連携し、相談支援体制を充実させていくことが求められています

- 実態調査結果によると、相談先や相談する人として、年齢を問わず「家族や親族」が最も多くなっています。その他に、18歳以上では「医療関係者」が29.7%、「区役所」が25.2%となっているほか、「福祉施設の職員」が13.4%などとなっています。一方、18歳未満においては、「保育園や幼稚園、学校の先生」が52.3%、「医療関係者」が28.1%となっているほか、「区役所」が17.9%、「同じ障がいをもつ仲間」が16.6%、「相談支援事業所」が15.9%などとなっています。このように相談先は、行政機関、医療機関、教育・保育機関、相談支援事業所、福祉施設など、分野を超えて多様化しており、相互の連携が求められています。
- 推進会議では、「家族や親族」が最も多いという結果について、親亡き後等を見据えて、困った時に頼れる場の確保が重要との意見がありました。また、障がい者と要介護の親など、複合的な課題を抱えているケースへの対応も考慮し、多くの相談機関が共有できる「相談支援シート」など、相談支援機関が連携していくために必要な具体的なツールの開発・検討が必要との意見もありました。

図表 相談先や相談する人(18歳以上・未満共通、複数回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 8-2 障がいに応じたわかりやすい情報発信が求められています

- 実態調査結果において、情報を入手するうえで困ることを尋ねたところ、全体では、「どこから情報を得ればよいかわからない」が 38.1%で最も多く、次いで「情報の内容が難しい、わかりにくい」が 22.2%となっています。
- 障がい種別に見ると、「精神」や「発達」において、「どこから情報を得ればよいかわからない」が比較的多くなっています。また、「知的」や「発達」などにおいて、「情報の内容が難しい、わかりにくい」が多くなっています。

図表 情報を入手するうえで困ること(18歳以上・未満共通、複数回答)

(単位:%)

| | どこから情報を得ればよいかわからない | 情報の内容が難しい、わかりにくい | 点字版や録音テープ、音声コードなどによる情報提供が少ない | パソコンなどの使い方がわからないため、インターネットが利用できない |
|-------------|--------------------|------------------|------------------------------|-----------------------------------|
| 全体(n=2,419) | 38.1 | 22.2 | 1.4 | 10.9 |
| 身体(n=1,165) | 36.1 | 16.3 | 1.7 | 12.6 |
| 知的(n=621) | 39.1 | 33.3 | 1.3 | 13.0 |
| 精神(n=371) | 46.4 | 30.2 | 1.6 | 10.0 |
| 難病(n=295) | 28.8 | 21.0 | 1.4 | 10.2 |
| 発達(n=377) | 51.5 | 33.2 | 1.6 | 6.1 |
| 高次(n=65) | 38.5 | 27.7 | 1.5 | 13.8 |

| | パソコンなどを持っていないため、インターネットが利用できない | その他 | 特に困っていない | 無回答 |
|-------------|--------------------------------|-----|----------|-----|
| 全体(n=2,419) | 11.0 | 3.7 | 36.5 | 7.0 |
| 身体(n=1,165) | 14.0 | 3.5 | 39.1 | 7.5 |
| 知的(n=621) | 9.0 | 4.8 | 29.8 | 8.2 |
| 精神(n=371) | 10.2 | 5.9 | 31.8 | 3.2 |
| 難病(n=295) | 10.2 | 1.7 | 45.4 | 6.1 |
| 発達(n=377) | 4.2 | 7.4 | 28.4 | 3.7 |
| 高次(n=65) | 16.9 | 7.7 | 32.3 | 7.7 |

※障がい種別に見たときに「全体」の割合よりも5pt以上大きい場合に網掛けをしています。

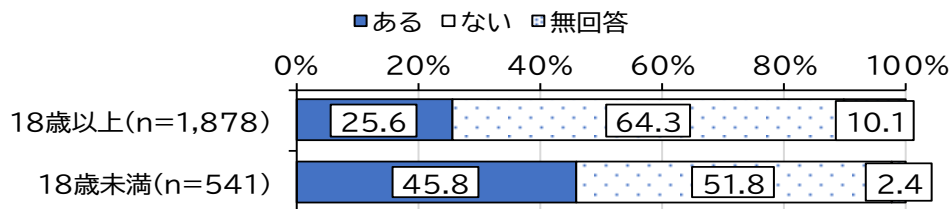
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

9 障がい者理解の促進に向けた課題

課題 9-1 あらゆる世代の理解啓発やあらゆる分野における合理的配慮が一層求められています

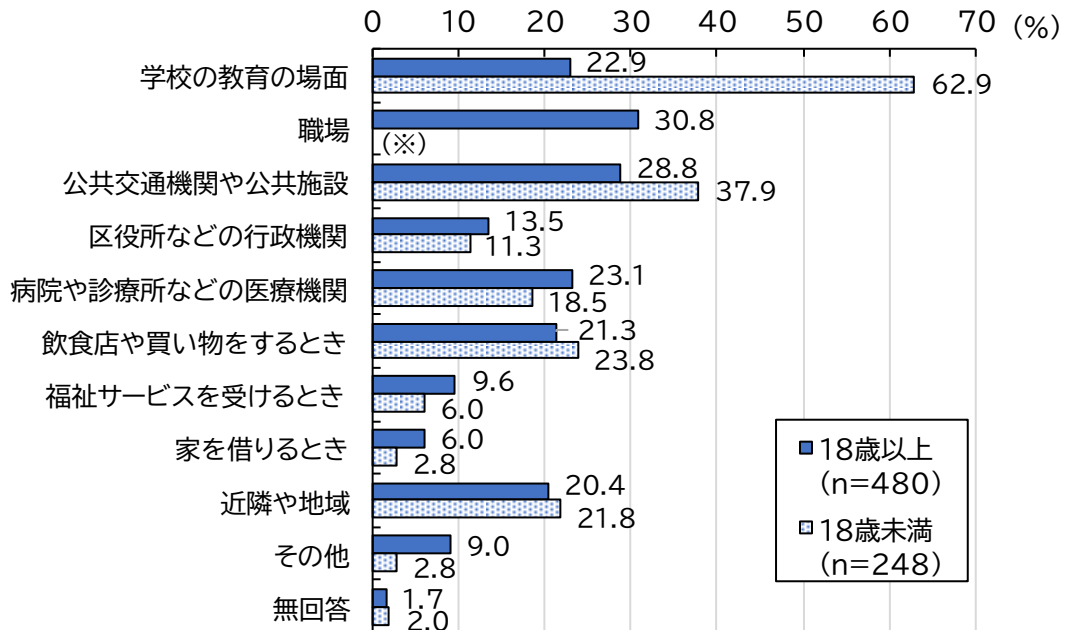
- 実態調査結果によると、差別を感じた経験がある人の割合は、18 歳以上で 25.6%、18 歳未満で 45.8%となっています。
- また、実態調査において、差別を感じた場所や場面を尋ねたところ、18 歳以上では「職場」が 30.8%、「公共交通機関や公共施設」が 28.8%、「病院や診療所などの医療機関」が 23.1%などとなっています。また、18 歳未満では、「学校の教育の場面」が 62.9%、「公共交通機関や公共施設」が 37.9%、「飲食店や買い物をするとき」が 23.8%などとなっています。

図表 差別を感じた経験の有無(18歳以上・未満共通、単一回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

図表 差別を感じた場面(18歳以上・未満共通、複数回答)



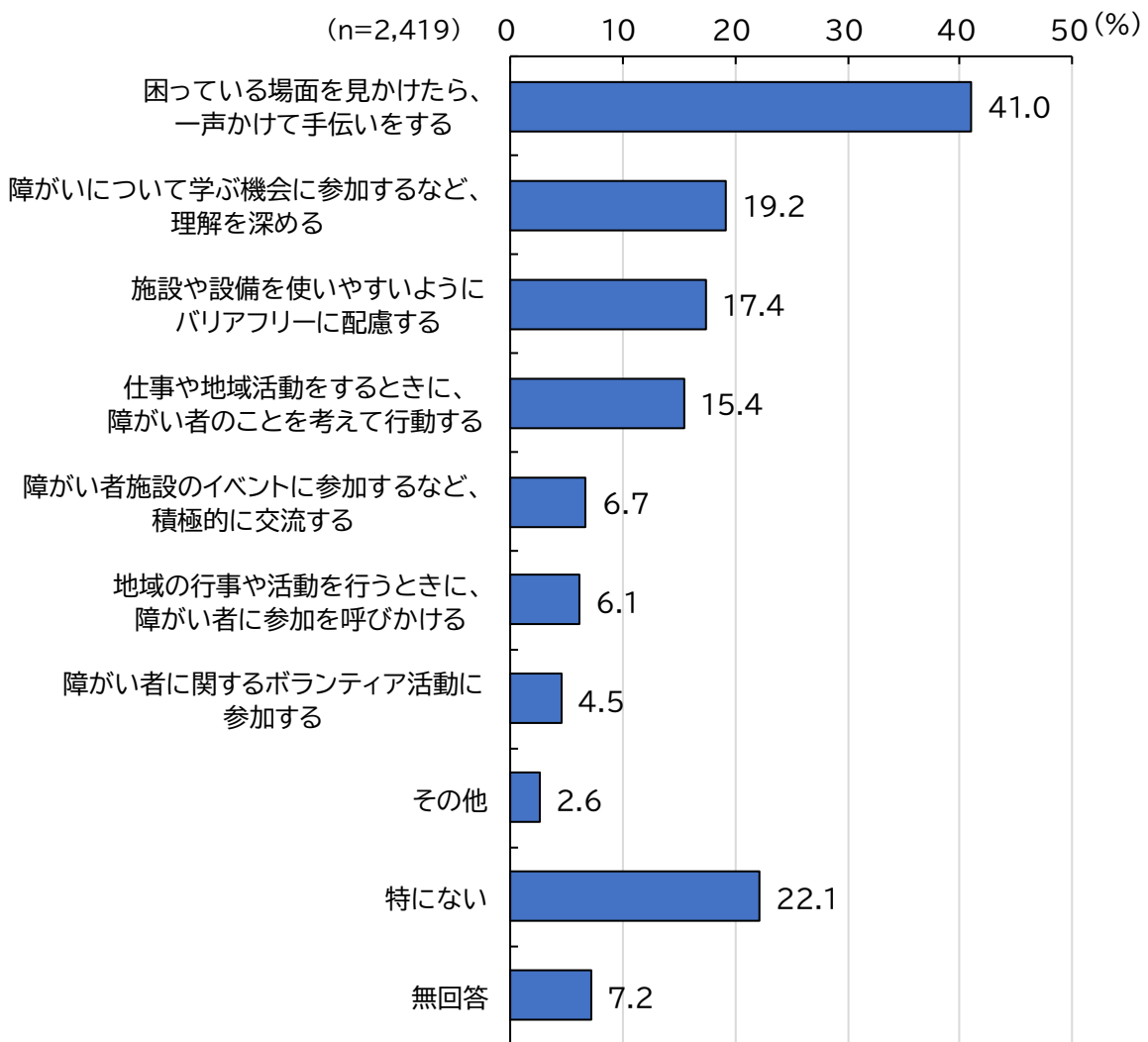
※18歳未満に「職場」の選択肢はありません。

(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 9-2 区民や地域を対象とした障がい理解の一層の普及・啓発が求められています

- 。 実態調査において、どのようなことを地域の人にしてほしいと思うかを尋ねたところ、「困っている場面を見かけたら、ひと声かけて手伝いをする」が最も多く 41.0%、「障がいについて学ぶ機会に参加するなど、理解を深める」が 19.2%、「施設や設備を使いやすいようにバリアフリーに配慮する」が 17.4%、「仕事や地域活動をするときに、障がい者のことを考えて行動する」が 15.4%となっています。

図表 地域の人にしてほしいと思うこと(18歳以上・未満共通、複数回答)



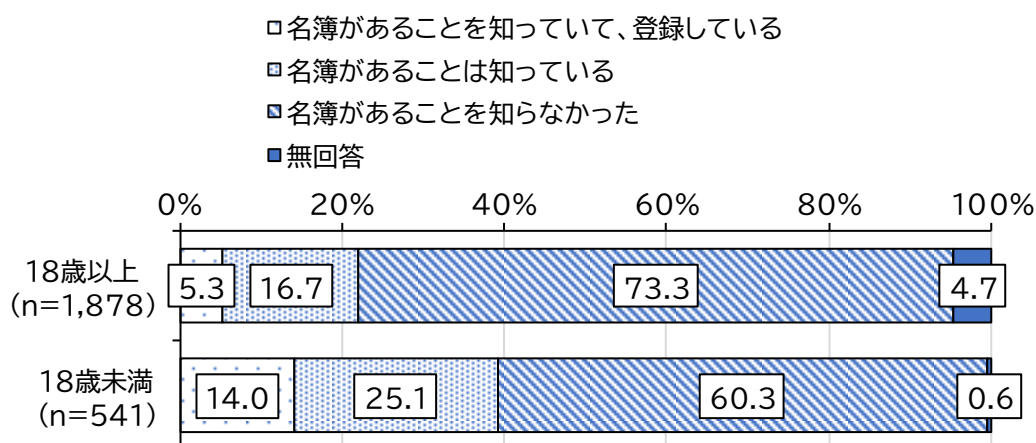
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

10 災害・防犯対策における課題

課題 10-1 防災・防犯対策のため、相互支援体制を充実させていくことが求められています

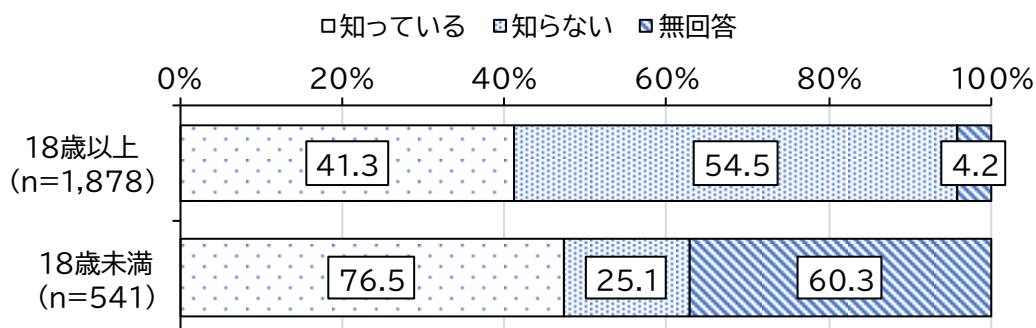
- 実態調査結果によると、災害時の「避難行動要支援者名簿」について、「名簿があることを知らなかった」とした割合は、18歳以上で73.3%、18歳未満で60.3%となっています。また、ヘルプカード(たすけてねカード)について、「知らない」とした割合は、18歳以上で54.5%、18歳未満で22.7%でした。
- 推進会議においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、自宅での避難を支援するあり方や、自助・共助の観点から災害や感染症への対策を学ぶ・知る機会を創出する必要性が議論されました。
- また、新型コロナウイルス感染症への不安に乗じた詐欺などのトラブルが起きてることを受け、推進会議においては、警察との連携による防犯対策の充実が必要との意見がありました。

図表 災害時等の避難行動要支援者名簿の認知度(18歳以上・未満共通、単一回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

図表 「ヘルプカード(たすけてねカード)」の認知度

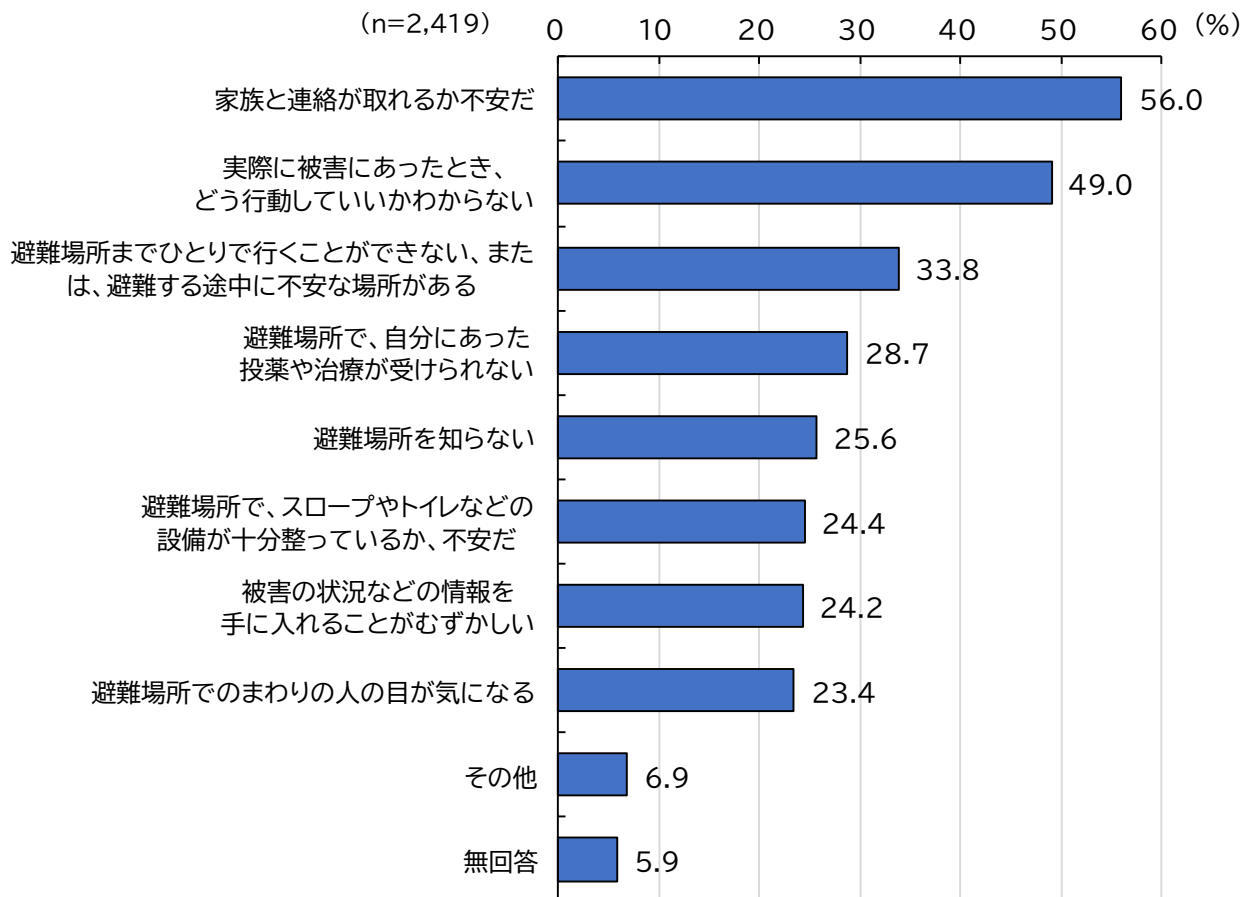


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 10-2 障がい特性に応じた災害避難所の充実が求められています。

- 実態調査において、災害があったときに困ることや不安に思うことを尋ねたところ、全体としては「家族と連絡が取れるか不安だ」が56.0%、「実際に被害にあったとき、どう行動していいかわからない」が49.0%、「避難場所までひとりで行くことができない、または、避難する途中で不安な場所がある」が33.8%などとなっており、前頁のとおり、災害対策のための相互支援体制の充実が求められていると言えます。
- 一方で、障がい種別にみると、「精神」や「難病」では「避難場所で、自分にあった投薬や治療が受けられない」が、「知的」や「精神」「発達」では「避難場所での周りの人の目が気になる」が上位に挙がっていました。
- 推進会議においては、障がい特性によっては避難所において大勢の避難者とともに過ごすことが困難な場合があるため、特性への配慮が必要との意見がありました。

図表 災害があったときに困ることや不安に思うこと(18歳以上・未満共通、複数回答)



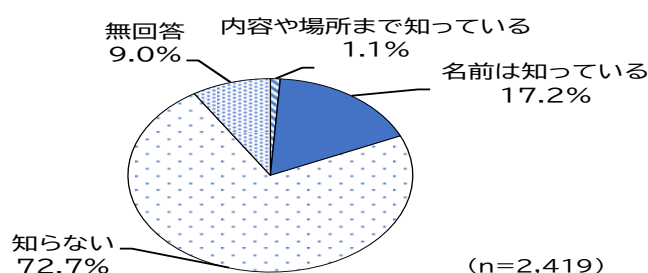
(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

11 権利を守るまちづくりの推進に向けた課題

課題 11-1 障がいのある人の権利を守る取組が引き続き求められています

- 実態調査結果によると、「障害者虐待防止センター」について、「知らない」とした割合が72.7%となっています。
- また、実態調査において、障害福祉サービス事業所に対して、これまで虐待に対応した経験があるかどうかを尋ねたところ、21.7%が「ある」と回答していました。

図表 障害者虐待防止センターの認知度(18歳以上・未満共通、単一回答)

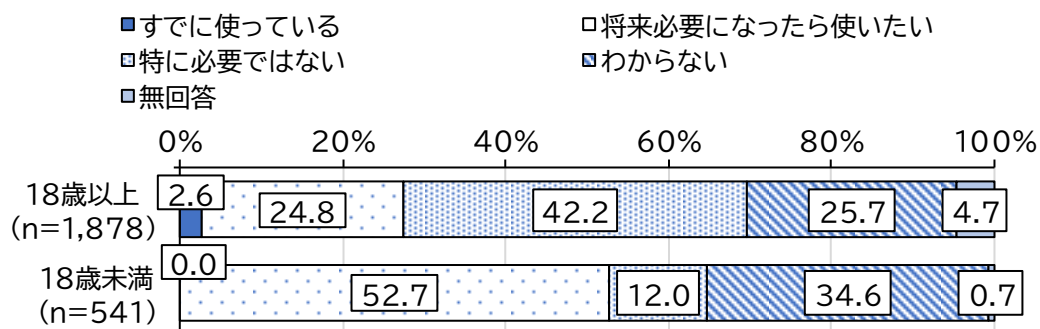


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 11-2 障がいのある人の意思決定や財産管理を支援する取組が求められています

- 実態調査結果によると、成年後見制度を「将来必要になったら使いたい」と考えている割合が、18歳以上では24.8%、18歳未満では52.7%でした。
- 推進会議においては、障がい者の高齢化が進む中、成年後見制度の利用促進が求められており、制度が定着していくための啓発が必要であるとの意見がありました。

図表 成年後見制度の利用意向(18歳以上・未満共通、単一回答)

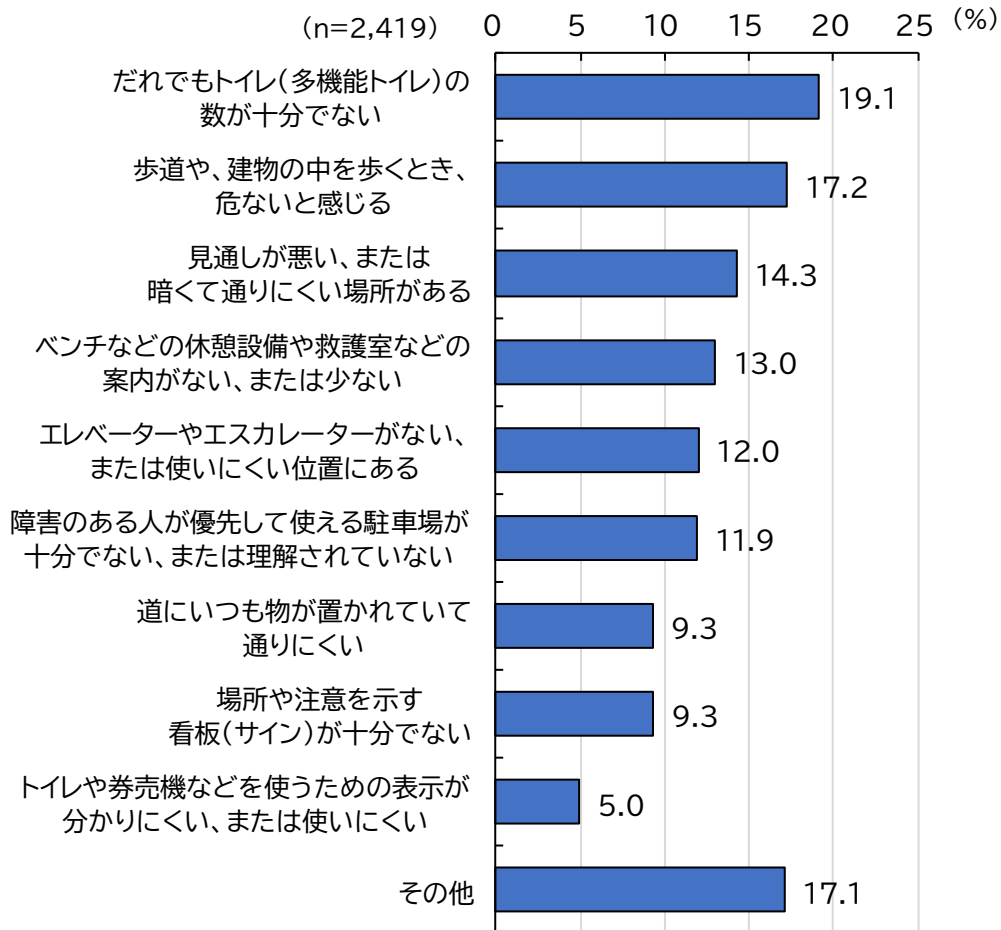


(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)

課題 11-3 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めることが引き続き求められています

- 。 実態調査結果において、公共の施設などについて改善してほしいと感じるところを尋ねたところ、「だれでもトイレ(多機能トイレ)の数が十分でない」が最も多く 19.1%、次いで「歩道や、建物の中を歩くとき、危ないと感じる」が 17.2%、「見通しが悪い、または暗くて通りにくい場所がある」が 14.3%などとなっています。

図表 公共施設等で改善してほしいこと(18歳以上・未満共通、複数回答)



(出典)大田区障がい者実態調査(令和元年度)